

1. 被保険者数・外国人被保険者数・高齢化率 推移 (年度末)

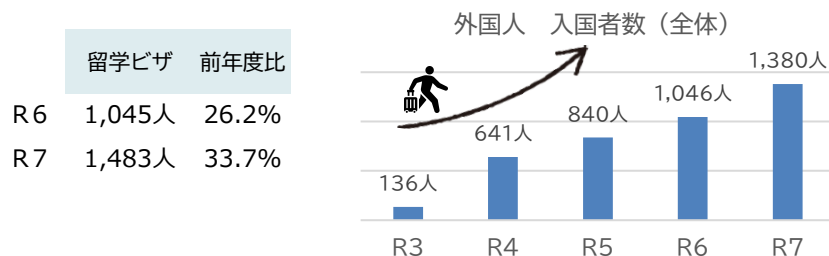


外国人被保険者数は、“4人に1人”から“3人に1人”へ

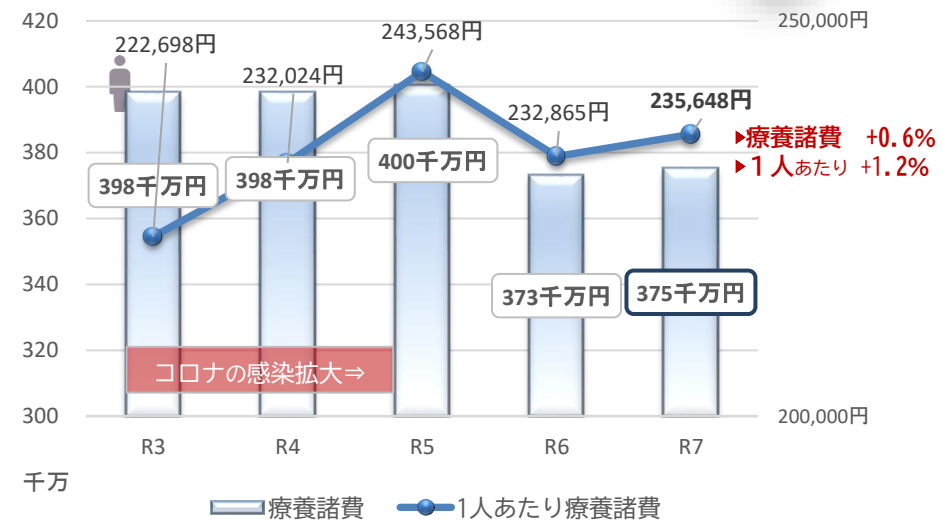
	被保険者数	外国人被保険者数	前年度比	比率
R6	15,739人	3,981人	6.6	25.3%
R7	15,573人	4,395人	10.4	28.2%
増減	△166人	+414人	+3.8	+2.9%

▶被保険者数が減少する一方で、外国人被保険者数は増加し続けている

要因は“入国者数”の増 = “留学生”の増



2. 療養諸費・1人あたり療養諸費 推移 (決算値)



療養諸費 +0.6%・1人あたり療養諸費は +1.2% 増加へ

▶被保険者数の減に対し、“若年者層”は増加しているが・・・

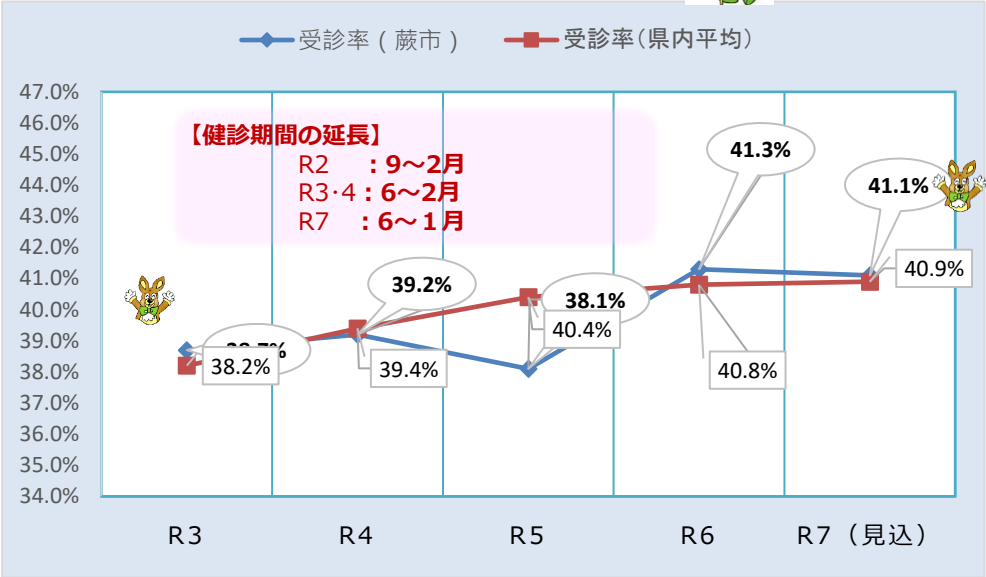
【年齢階層別・構成人数-年度末比較-】

	0～20歳	21～40歳	41～60歳	61～74歳	合計
R6	1,837人	4,274人	4,170人	5,458人	15,739人
R7	1,807人	4,470人	3,979人	5,317人	15,573人
増減	-30人	+196人	-191人	-141人	-166人

▶“入院”の1件あたりの給付費は増加 ～医療の高度化が要因か

	(件数)		(1件あたりの給付額)	
	R6	R7	R6	R7
入院	2,415件	2,361件	477,241円	540,341円
対前年度比	-7.6	-2.2	-6.7	13.2
入院外	120,444件	116,310件	12,200円	12,130円
対前年度比	-3.9	-3.4	1.5	-0.6

3. 特定健診受診率 推移 (蕨市・県内平均)



受診率 (見込) は 前年度とほぼ同率の見込み

- ・受診率 (見込) は前年度同月 (40.9) ・県内平均をともに上回る見込み
- ・特設予約サイトや日曜健診の普及啓発に引き続き取り組んでいく

受診率向上への取組みについて

健診期間の「延長」

R6: 6月~10月
↓
R7: 6月~翌1月
(3か月延長)

日曜健診の実施



- ・蕨市立病院 (10/26) 受診者 6人
- ・戸田中央総合健康管理センター (10/19) 受診者 9人

受診しやすい環境づくり 未受診者の掘り起こし

「受診者負担金」の廃止 **無料**

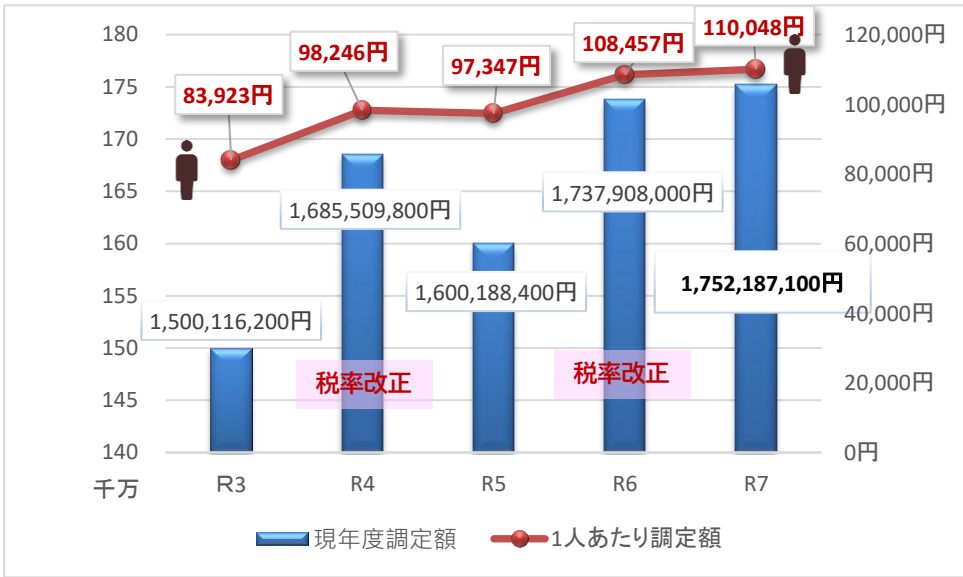
R6: 800円
(非課税世帯0円)
↓
R7: 0円

受診勧奨の委託

- ① 受診券に記載した二次元コードから「特設予約サイト」へ
- ② レセプトデータを解析する特許技術により「通院中未受診者」を正確に把握

通知にかかりつけ医 (通院先) を表示

4. 現年度 調定額・1人あたり調定額 推移 (決算値)



調定額は 0.8%の微増・1人あたり調定額は 1.5%の増

- ・その主な要因は「所得の増」「世帯数の増」である

<1人あたり所得額比較 R6→R7>

	R6 (年度末)	R7 (年度末)	増減
1人あたり所得額	1,087,465円	1,105,098円	17,633円
前年度比		1.6	

▶1人あたり所得は 1.6%の増

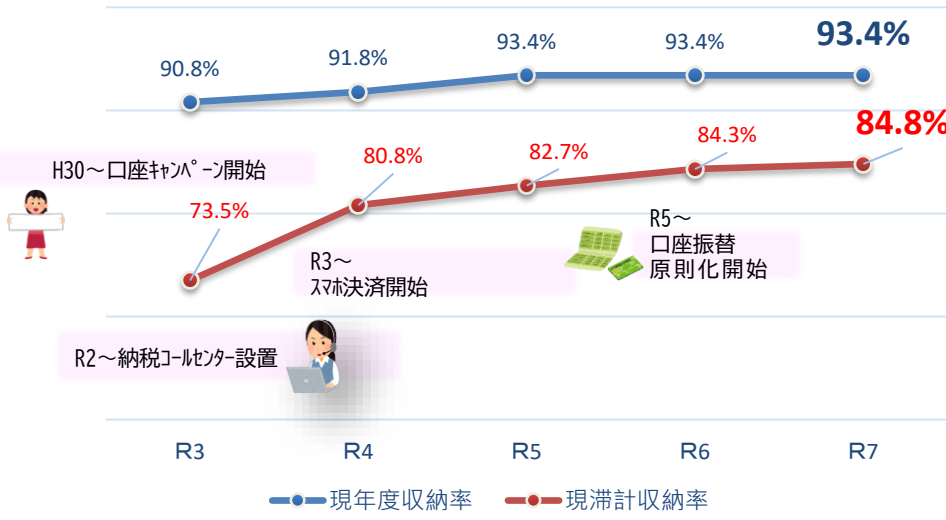
<年度末 世帯構成人数別>

	年度平均	増減	1人世帯	2人世帯	3人以上世帯
R6	11,505世帯		74.4%	17.2%	8.4%
R7	11,687世帯	1.6	75.8%	16.6%	7.6%

▶被保険者数の減に対し世帯数は2割の増
▶単身世帯割合が増加

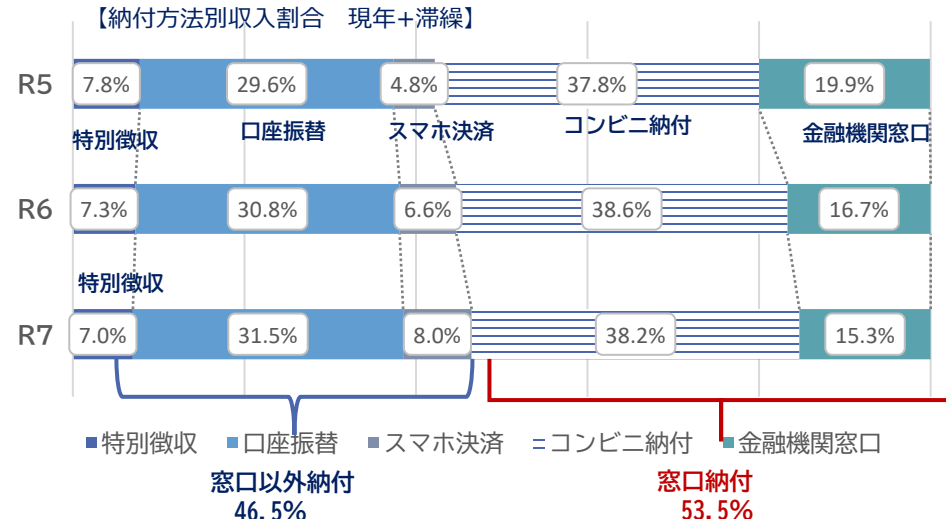
5. 保険税収納率の推移 (現年度・現滞計)

現年+滞納合計は
17年連続で“増”

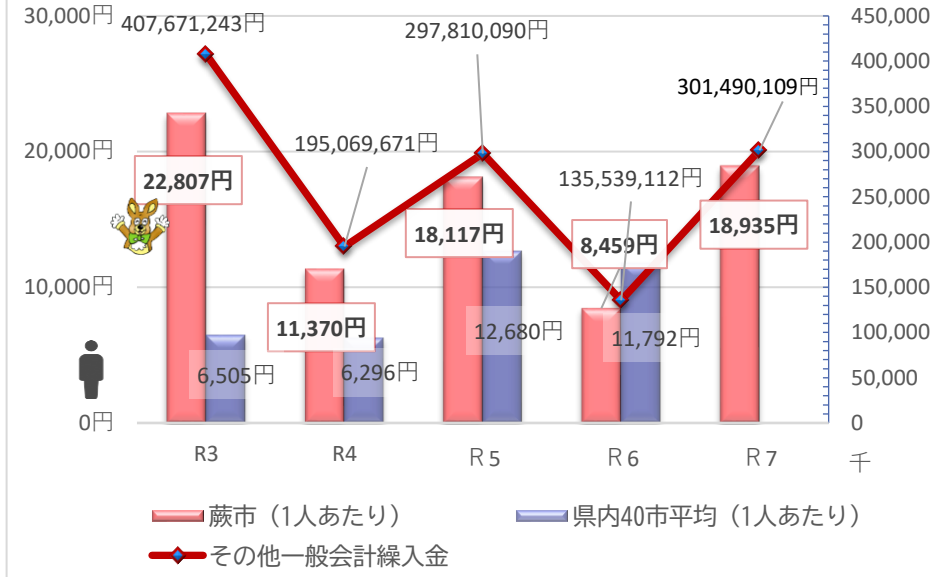


“納付方法の多様化”とキャッシュレス決済の拡大

・ R3から「スマホ決済納付」、R5から「口座振替原則化」を開始
キャッシュレス決済は拡大しつつある



6. その他一般会計繰入金・1人あたり繰入金額 推移



その他一般会計繰入金は 約2.2倍超の 増

・ 1人あたり医療費の増による納付金の増がその主な要因 +約 1 億1,010万円

年 度	R 5 決算額	R 6 決算額	R 7 決算額
その他一般会計繰入金	297,810,090円	135,539,112円	301,490,109円
対前年度比	+52.7	△54.5	+122.4
要 因	①保険税収入・減 →被保険者数の減少 年度平均 △718人	①納付金・増 +1,040万円 ⇒一人あたり医療費の増 ②保険税収入・増 +1億750万円 ⇒現年+滞繰 →税率改定	①納付金・増 +1億1,010万円 ⇒一人あたり医療費の増 ②保険税収入(滞納分)の減 △850万円 ⇒滞繰+延滞金 →収納率向上により滞繰調定が減